

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月31日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市中区港町1-1

氏名 横浜市教育委員会事務局
教育長 鯉淵 信也

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	横浜市教育委員会事務局 教育長 鯉淵 信也				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区港町1-1				
主たる事業の業種	大分類	○ 教育、学習支援業			
	中分類	8 1 学校教育			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	37,051	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ~	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 事業活動における環境への負荷の低減を図り環境の保全を図るため、温室効果ガス（二酸化炭素）の排出削減に向けた取り組みを進める。そのため脱温暖化の事業所づくりを目指し、日常活動におけるエネルギー消費の削減に積極的に取り組む。また、ごみの削減やリサイクルを推進するほか、建物の長寿命化とあわせて老朽化した設備、機器等の更新にあたっては、省エネ効果の高いものを導入する。 また、将来にわたり温暖化対策に取り組む人材の育成を目指し、学校における環境教育の充実を推進し、地球温暖化防止への啓発、取り組みを進める。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 各学校施設の空調設備および照明設備 ②上記①の設備を選択した理由 設備数が多く使用頻度が高いため。 ③設備更新スケジュール 機器の設置・更新時に、高効率な空調機器やLED照明を導入する。</p>

4 推進体制

	横浜市教育長 ☆地球温暖化対策事業者の代表者
	横浜市教育委員会事務局総務部長 ☆計画管理責任者
	横浜市教育委員会事務局総務課長または総務課の係長 ☆計画推進責任者 ☆技術管理者（エネルギー管理士）
	<ul style="list-style-type: none"> ————— 小中学校企画課長 生涯学習文化財課 各方面学校教育事務所 各図書館長
	<ul style="list-style-type: none"> ————— (500kL以上事業所：中央図書館) ☆推進責任者 中央図書館長
<p>※総務課長、総務課の係長がエネルギー管理士の資格を有しない場合、横浜市教育委員会事務局職員の内、有資格者が担当する。</p>	

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	横浜市教育委員会事務局総務課
	所在地	横浜市中区港町1-1
	閲覧可能時間	月曜日から金曜日まで（国民の祝日・年末年始は除く）8時45分から17時15分まで（12時から13時までは除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	62,428	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	61,415	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	61,803	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>1 老朽化した施設・設備の更新または施設の新設の際には省エネ効果の高効率機器を導入する。</p> <p>2 不要な電気使用の抑制を行いエネルギー使用量の削減に努める。</p> <p>3 省エネの取組を推進するための啓発を実施する。</p> <p>4 学校現場において環境教育を実施し、意識の高揚を計る。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>主な所管施設である市立学校における児童生徒の健康・安全に十分配慮しながら、上記活動を推進し計画を実行します。</p>								
第一年度 (2016年度)	排出量	65,787	t-CO ₂	削減率	▲ 5.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	63,851	t-CO ₂	削減率	▲ 4.0 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>平成28年度も教育委員会事務局・学校において「横浜市節電・省エネ対策基本方針」に基づいた電力使用量の削減目標に向けて取り組むとともに、裏紙利用や電気の使用時以外の消灯など日常的にできる取組を中心に省エネ行動を徹底した。ただし、温室効果ガスの排出量については、27年度に一度削減ができたものの再び増加に転じてしまい、厳しい結果となってしまった。これは、施設数の増加に起因するものと思われる。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	66,542	t-CO ₂	削減率	▲ 6.6 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	66,250	t-CO ₂	削減率	▲ 7.9 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>平成29年度も教育委員会事務局・学校において「横浜市節電・省エネ対策基本方針」に基づいた電力使用量の削減目標に向けて取り組むとともに、電気の使用時以外の消灯など日常的にできる取組を中心に省エネ行動を徹底した。ただし、温室効果ガスの排出量については、27年度に一度削減ができたものの再び増加に転じてしまい、昨年同様厳しい結果となってしまった。これは、施設数の増加に起因するものと思われる。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	67,702	t-CO ₂	削減率	▲ 8.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	67,071	t-CO ₂	削減率	▲ 9.2 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>平成30年度も教育委員会事務局・学校において「横浜市節電・省エネ対策基本方針」に基づいた電力使用量の削減目標に向けて取り組むとともに、電気の使用時以外の消灯など日常的にできる取組を中心に省エネ行動を徹底した。ただし、温室効果ガスの排出量については、27年度に一度削減ができたものの再び増加に転じてしまい、昨年同様厳しい結果となってしまった。これは、猛暑による空調設備の活用に起因するものと思われる。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>教育委員会では機器更新や設置の際に、温室効果ガス排出を抑制する最新の設備を積極的に導入し、「横浜市節電・省エネ対策基本方針」に基づいた電力使用量の削減目標に向けて取り組んできた。しかし、全市立学校での空調設備設置を進めたことと併せて、近年の猛暑が重なり温室効果ガスの排出量が増加してしまった。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,409	2	2,340	1	1,316	1	1,252
500k l 未満	545	61,019	552	63,446	560	65,226	560	66,450
合計	546	62,428	554	65,787	561	66,542	561	67,702

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	554/554	—	年度			実施済	561/561	—	年度			実施済	561/561	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	554/554	—	年度			実施済	561/561	—	年度			実施済	561/561	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	336/512	—	年度	台帳整備中	台帳整備中	実施中	370/517	—	年度	台帳整備中		実施中	393/520	—	2019年度		台帳整備中
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	72/290	—	年度	運用管理作成中	運用管理作成中	実施中	84/290	—	年度	運用管理作成中		実施中	90/290	—	2019年度		運用管理作成中
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	1/2	—	2018年度		資料作成中	実施中	0/1	—	2018年度		図面等の整備に向けて準備中	実施済	1/1	—	年度		資料作成完了
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当する設備がない		非該当	/	—	年度	該当する設備がない		非該当	/	—	年度	該当する設備がない	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	1/2	—	2018年度		適正管理検討中	実施中	0/1	—	2018年度		図面等の整備に向けて準備中	実施済	1/1	—	年度		適正管理実施済み
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	1/2	—	2018年度		図面等の整備に向けて準備中	実施中	0/1	—	2018年度		図面等の整備に向けて準備中	実施済	1/1	—	年度		図面等の整備完了
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	1/2	—	2018年度		流量管理検討中	実施中	0/1	—	2018年度		図面等の整備に向けて準備中	実施済	1/1	—	年度		流量管理完了
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	1/2	—	2018年度		効率測定検討中	未実施	0/1	—	2018年度		図面等の整備に向けて準備中	未実施	0/1	—	2019年度		図面等の整備に向けて準備中
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	311/511	—	年度	施設数が多い為	施設数が多い為、整備中	実施中	356/517	—	年度	施設数が多い為	施設数が多い為、整備中	実施中	378/520	—	2019年度	施設数が多い為	施設数が多い為、整備中
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場はない		非該当	/	—	年度	地下駐車場はない		非該当	/	—	年度	地下駐車場はない	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	41/217	—	年度	施設数が多い為、整備中	施設数が多い為、整備中	実施中	45/217	—	年度	施設数が多い為、整備中	施設数が多い為、整備中	実施中	46/217	—	2019年度	施設数が多い為、整備中	施設数が多い為、整備中
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	409/546	—	年度	施設数が多い為、整備中	施設数が多い為、整備中	実施中	453/546	—	年度	施設数が多い為、整備中	施設数が多い為、整備中	実施中	471/546	—	2019年度	施設数が多い為、整備中	施設数が多い為、整備中
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施済	(設備の種類) 冷凍機(フ-) 10/10	—	年度		資料提出済み	実施済	(設備の種類) 冷凍機(フ-) 10/10	—	年度		資料提出済み	実施済	(設備の種類) 冷凍機(フ-) 10/10	—	年度		資料提出済み
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	実施済	(設備の種類) 冷凍機(フ-) 10/10	—	年度		資料提出済み	実施済	(設備の種類) 冷凍機(フ-) 10/10	—	年度		資料提出済み	実施済	(設備の種類) 冷凍機(フ-) 10/10	—	年度		資料提出済み
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	設備なし		非該当	/	—	年度	設備なし		非該当	/	—	年度	設備なし	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	設備なし		非該当	/	—	年度	設備なし		非該当	/	—	年度	設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	/	—	年度	設備なし		非該当	/	—	年度	設備なし		非該当	/	—	年度	設備なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	設備なし		非該当	/	—	年度	設備なし		非該当	/	—	年度	設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	設備なし		非該当	/	—	年度	設備なし		非該当	/	—	年度	設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	設備なし		非該当	/	—	年度	設備なし		非該当	/	—	年度	設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.17 %		67,702		1,024.9		908.7		116					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	照明設備のLED化	東本郷小学校	2017	照明設備として、蛍光灯や水銀灯を使用していた。	昼間買電	205,300	k Wh	105.1	照明設備のうち81%をLED化。	昼間買電	175,060	k Wh	89.6	15.5	千円
2	照明設備のLED化	永谷小学校	2017	照明設備として、蛍光灯や水銀灯を使用していた。	昼間買電	140,053	k Wh	71.7	照明設備のうち79%をLED化。	昼間買電	117,326	k Wh	60.1	11.6	千円
3	照明設備のLED化	平戸台小学校	2017	照明設備として、蛍光灯や水銀灯を使用していた。	昼間買電	111,136	k Wh	56.9	照明設備のうち78%をLED化。	昼間買電	94,924	k Wh	48.6	8.3	千円
4	照明設備のLED化	平安小学校	2017	照明設備として、蛍光灯や水銀灯を使用していた。	昼間買電	203,434	k Wh	104.2	照明設備のうち74%をLED化。	昼間買電	165,374	k Wh	84.7	19.5	千円
5	照明設備のLED化	浅間台小学校	2017	照明設備として、蛍光灯や水銀灯を使用していた。	昼間買電	129,229	k Wh	66.2	照明設備のうち72%をLED化。	昼間買電	103,823	k Wh	53.2	13.0	千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
6	照明設備のLED化	都田西小学校	2018	照明設備として、蛍光灯や水銀灯を使用していた。	昼間買電	226,680	kWh	116.1	照明設備のうち一部をLED化。	昼間買電	208,537	kWh	106.8	9.3	千円
7	照明設備のLED化	深谷小学校	2018	照明設備として、蛍光灯や水銀灯を使用していた。	昼間買電	128,149	kWh	65.6	照明設備のうち一部をLED化。	昼間買電	124,131	kWh	63.6	2.1	千円
8	照明設備のLED化	東山田小学校	2018	照明設備として、蛍光灯や水銀灯を使用していた。	昼間買電	254,977	kWh	130.5	照明設備のうち一部をLED化。	昼間買電	223,486	kWh	114.4	16.1	千円
9	照明設備のLED化	秋葉中学校	2018	照明設備として、蛍光灯や水銀灯を使用していた。	昼間買電	347,394	kWh	177.9	照明設備のうち一部をLED化。	昼間買電	312,017	kWh	159.8	18.1	千円
10	照明設備のLED化	寺尾中学校	2018	照明設備として、蛍光灯や水銀灯を使用していた。	昼間買電	255,462	kWh	130.8	照明設備のうち一部をLED化。	昼間買電	250,117	kWh	128.1	2.7	千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電	2005年度	太陽光発電10kWほか	59施設で稼働中。
2	太陽熱利用	1981～1996	太陽熱集熱器(循環式平板型)ほか	図書館で稼働中。
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成 30年度	横浜市内事業所	494	東京電力エナジーパートナー、丸紅新電力、エネット、アーバンエナジー、東京ガス、日立造船、出光グリーンパワー、Fパワー、JXTGエネルギー
2	再エネの利用	平成 30年度	横浜市内事業所	137	太陽光発電
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ol style="list-style-type: none"> 1 水の使用量削減を進めている。 2 環境行動目標に定め、ごみの削減を明文化している。 3 学校において環境教育を実践している。 4 節電や省エネについて環境行動目標に掲げて取り組んでいる。
計画期間内に実施する対策	基準年までの事業を引き続き進める。 <ol style="list-style-type: none"> 1 水の使用量削減を進めている。 2 環境行動目標に定め、ごみの削減を明文化している。 3 学校において環境教育を実践している。 4 節電や省エネについて環境行動目標に掲げて取り組んでいる。
第一年度実績	環境行動目標を定めて身近で日常的な環境活動を推進するとともに、学校や図書館において環境教育を実践した。
第二年度実績	引き続き、環境行動目標を定めて身近で日常的な環境活動を推進するとともに、学校や図書館において環境教育を実践した。
第三年度実績	引き続き、環境行動目標を定めて身近で日常的な環境活動を推進するとともに、学校や図書館において環境教育を実践した。

14 実施状況等に対する自己評価

横浜市教育委員会事務局では、エネルギーの使用の合理化に関する取組を局全体で推進しています。児童生徒等の健康に配慮をしながら冷房温度を28度設定とするなど、省エネルギーの取組を実践してきました。引き続き、環境に配慮しながらエネルギーを活用し、温室効果ガスを必要以上に排出することがないように努めます。